

統一地方選・後半戦



住民の苦難のあるところに共産党

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

21日投票で統一地方選が戦われています。全国の日本共産党の地方議員候補者は住民の切実な課題を掲げて議席確保に奮闘しています。米原市近辺では彦根市議選に新人2名。豊郷町議補選に元職が立候補し、勝利のために奮闘しています。

消費税・財源不十分

統一地方選の後半戦でも安倍政権が10月からの強行を狙う消費税10%への引き上げ問題が大争点です。日本共産党の候補者は、消費税に頼らなくても財政・経済を立て直す「別の道」

「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革と、国民の所得増で税収を増やす「消費改革」を示しながら、「消費税10%への増税の中止こそ最良の景気対策です。力を合わせてストップさせましょう」と訴えています。

国保料引き下げ求め奔走

安倍政権は、国保制度を改悪して、区市町村が国保料の値上げを抑えたり、軽減したりするために行っている国保会計への一般会計からの「公費繰り入れ」をやめさせようと圧力をかけており、今後、いまでも高すぎる国保料が大幅に値上げされる危険があります。

独自策迫る

安倍政権がすすめる国保制度改悪は、公費繰り入れを行わないことを前提に都道府県が示す「標準保険料率」に国保料を合わせるよう区市町村に求めているもの。共産党の調査・試算ではこれを許せば8割の自治体で国保料が値上げされ、平均値上げ額は4・9万円（30歳代夫婦十子2人の世帯）にもなります。

給食費無料を

群馬県内の共産党地方議員団は2011年と15年の統一地方選挙で、小中学校の給食費無料化を重点公約に掲げ、県議団と市町村議員団がいつせいに議会でもりあげて実現を求めてきました。この結果、現在群馬県内の35自治体のうち、完全に給食を無料としている自治体は11のほり、一部無料化や何らかの補助をしている自治体も15にまで増えています。

均等割減免

また現在の国保料は、収入のない子どもにも課せられる仕組み（均等割）がありますが、この子どもの均等割を減免するよう各地で提案しています。

子育て支援策

給食費無料を

しかし区市町村が公費を繰り入れることは、あくまでも区市町村の判断で決めることができます。国も「（繰り入れるかどうかは）それぞれの自治体で判断をいただく」と認めています。

医療費助成

自治体が子どもの医療費を助成する制度も全国各地の共産党議員が訴えてきたものです。今では中学校卒業まで医療費助成を行っている自治体は通院で86%、入院で94%にまで広がっています。待機児童解消についても各地で安心して子どもを通わせられる認可保育所の増設を主張し、課題解決に向けて前進させています。

苦難の克服に奔走

各議員は「住民の苦難あるところ共産党あり」と、議会や行政を住民の目線で厳しくチェックし、住民アングケートの活用や請願の紹介議員として住民の声を議会に届け、要求実現にかけがえのない役割を發揮してきました。

災害救援に奔走

深刻な災害が相次ぐ中で、党地方議員が災害救援活動や聞き取り調査に奔走し、被災者に寄り添う支援と復興を求めてきました。



雑感

三日月県政の自民党追従が止まらない。事業が撤退して消滅したはずの大戸川ダム計画が、ソンビのように復活の兆しを見せている。『ダムができては計画水位のギリギリ下、なれば19cm上。そんな微小な水位の差のために作るダムなんて、緊急性は低いでしょ！』と呆れた口調で、近畿地方整備局河川部長まで務めた経歴を持つ宮本博司さんは説いた。そんな事業に総事業費3500億円、本体工事に1160億円。想定外の雨が降ったら、ダムの効果は非常に小さいか、まったくくない。鬼怒川でも実証された。また一方では国体施設費511億円。みんな国民の税金だ。「脱ダム」として幻想を抱かせて票をかすめとる。許せない。